

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	政策企画監 太田 史朗	電話番号	0852-22-6061
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	行政評価推進事業		
目的	(1) 対象	行政評価に携わる県職員	
	(2) 意図	1. 効率的で質の高い行政運営を行なえるようにする。2. 県民の視点に立った成果重視の行政運営を行なえるようにする。3. 県民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の浸透を図るため、職員に対し、階層（役割）に応じた研修を実施する。</li> <li>県民に県事業の状況をお知らせするため、県のHPや県政情報センター等において行政評価の結果を公表する。</li> <li>評価システムの充実を図るため、コンサルタントのアドバイスを受ける。</li> <li>「島根総合発展計画」のほか、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」「島根県国土強靱化計画」の進行管理として活用する。</li> </ul>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 行政評価職員アンケート結果による成果志向を理解している職員の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義 職員アンケートで成果志向を理解していると回答した職員数/職員アンケート回答職員数	取組目標値						
		実績値	95.8					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,459	2,714
うち一般財源 (千円)	2,459	2,714

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価に関するアンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>成果志向（アウトカムの重視）を理解し実践している：77.6%→72.6%</li> <li>理解しているが実践まで至っていない：11.5%→8.9%</li> <li>理解しているが、担当業務は成果指標の考え方になじまない：9.7%→14.3%</li> </ul> </li> <li>事務事業のより良い事業展開にむけた目的の整理、現状分析、成果の把握、課題整理が「できた」「どちらかというときた」：92.2%→84.5%</li> <li>「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」「島根県国土強靱化計画」において、行政評価を活用して事業の進行管理を行うこととした。</li> <li>平成27年度の行政評価結果について、県HP及び県政情報センター・コーナーにて公表した（66施策、672事務事業）</li> </ul>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> <li>県民にわかりやすい資料となるよう、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」に、島根総合発展計画の施策と事業の関係がわかるような早見表を追加した。</li> <li>行政評価にて整理された課題が次年度以降の予算へ反映されるよう、枠外予算要求における課題整理等の資料として明確に位置つけた。</li> <li>研修の見直しに伴い、研修資料等で用いていた資料を行政評価の手引きに取り入れた。また、平成28年度からはポイントをまとめたペーパーを作成した。</li> </ul>
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果志向を理解していない職員がいること。</li> <li>総合戦略、強靱化計画を含めた進捗管理方法が未整備なこと。</li> <li>過年度分の評価情報のHP公表システムが無くなる予定であること。</li> </ul>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の負担軽減の観点から行政評価に関する研修を廃止等したため。</li> <li>行政評価を進捗管理に活用する総合戦略、強靱化計画の策定に伴うもの。</li> <li>公開系サーバー（情報政策課所管）の更新（時期未定）の際、HP公表システムを対象外とする方針であるため。</li> </ul>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修を受けなくても成果志向が理解できるようにすること。</li> <li>職員の負担を増やさずに、県民に分かり易い進捗管理方法を確立すること。</li> <li>HP公表システムを使わない方法による公表の仕組みとすること。</li> </ul>

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> <li>成果志向についてより分かり易くなるよう、行政評価の手引きを工夫する。また、次年度予算編成に向けた事務事業一斉点検において、事務事業評価シート等を参考に作業を進める。</li> <li>行政評価で得られた評価結果を、総合戦略の体系に組み替える方法により、整合性のとれた進捗管理を行う。</li> <li>既存データを再編し、通常のHPで公表できるようにする。</li> </ul>
--

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--